

アムンディ・گران・チャイナ・ファンド

追加型投信／海外／株式

第 38 期

(決算日 2024年1月15日)

作成対象期間 (2023年7月19日～2024年1月15日)

第38期末 (2024年1月15日)	
基準価額	7,595円
純資産総額	2,923百万円
第38期	
騰落率	△14.6%
分配金 (税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、「Amundi Funds チャイナ・エクイティ」(米ドル建)への投資を通じて、主として中国経済圏の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、「CA マネープールファンド (適格機関投資家専用)」(円建)への投資も行います。原則として、為替ヘッジは行いません。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

<お問い合わせ先> お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

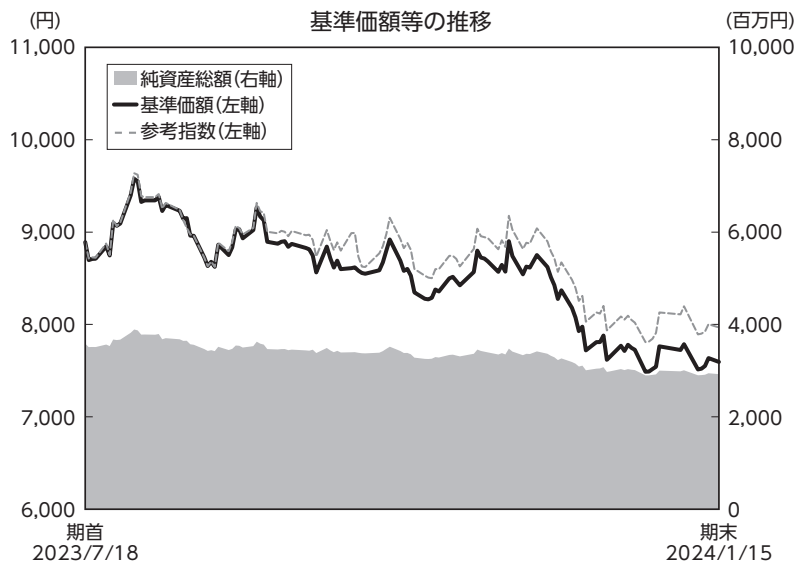
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

<3343771・3373910>

運用経過

基準価額等の推移

第38期首	8,890円
第38期末	7,595円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△14.6%



(注1) 参考指数は、MSCIチャイナ10/40 インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。

(注2) 参考指数は、2023年7月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

下落要因

- ① 2023年8月に中国恒大集団 (チャイナ・エバークランデ・グループ) が米国の連邦破産法第15条の適用を申請したほか、10月には碧桂園 (カントリー・ガーデン) も米ドル建債に関してデフォルト (債務不履行) の一歩手前まで追い込まれるなど、中国不動産大手の経営危機が懸念されたこと
- ② 2023年12月下旬に発表された、オンラインゲームの収益化を標的とした予想外の規制措置が、中国のオンラインゲーム銘柄全般にとどまらず、コミュニケーション・サービス・セクター全体の大幅な下落につながったこと

上昇要因

- ① 2023年10月に発表された、中国の2023年第3四半期のGDP (国内総生産) 成長率が予想を上回ったこと
- ② 2023年11月にバイデン米大統領と習近平国家主席の会談が行われたことによる地政学的緊張の緩和への期待から、中国株式市場が反騰したこと

1万口当たりの費用明細

項 目	第38期 (2023年7月19日 ～2024年1月15日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	51円 (15) (33) (2)	0.588% (0.180) (0.381) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (0) (0)	0.007 (0.001) (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	52	0.595	
期中の平均基準価額は8,597円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

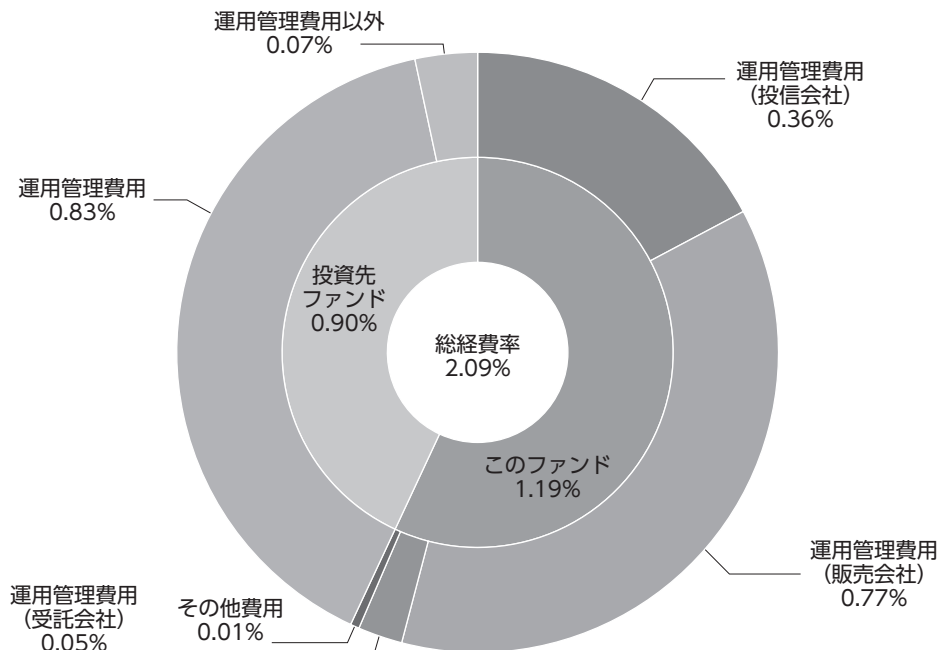
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

● 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



総経費率 (①+②+③)	2.09%
①このファンドの費用の比率	1.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.83%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

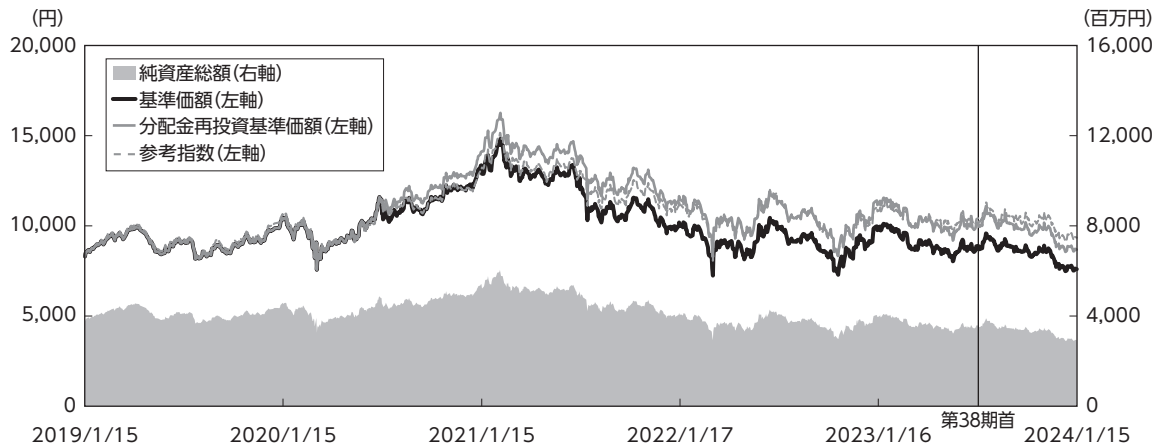
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月15日～2024年1月15日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は、MSCIチャイナ10/40インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。ただし、2019年6月21日までの参考指数はMSCIゴールデン・ドラゴン・インデックス(円換算ベース)でした。

(注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年1月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2019/1/15 期首	2020/1/15 決算日	2021/1/15 決算日	2022/1/17 決算日	2023/1/16 決算日	2024/1/15 決算日
基準価額(円)	8,299	10,365	12,881	10,003	9,819	7,595
期間分配金合計(税込み)(円)	—	0	1,100	500	0	0
分配金再投資基準価額 騰落率(%)	—	24.9	36.4	-19.1	-1.8	-22.6
参考指数騰落率(%)	—	27.6	25.0	-15.8	-2.6	-13.9
純資産総額(百万円)	3,766	4,550	5,217	4,060	3,976	2,923

(注1) 参考指数は、MSCIチャイナ10/40インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。ただし、2019年6月21日までの参考指数はMSCIゴールデン・ドラゴン・インデックス(円換算ベース)でした。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しております。参考指数騰落率はMSCIゴールデン・ドラゴン・インデックス(円換算ベース)と、MSCIチャイナ10/40インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)とを連続させて指数化した値から算出しています。MSCIゴールデン・ドラゴン・インデックスおよびMSCIチャイナ10/40インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

(注2) 海外の指数の場合は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資環境

〈中国・香港株式市場〉

当期の中国株式市場は大幅に下落しました。2023年第3四半期の中国株式市場は値動きの激しい展開となり、7月は堅調に推移したものの、不動産セクターのボラティリティ（価格変動性）が株価に影響をおよぼし8月は低迷しました。9月は中国経済が底打ちしたことを示す兆しがみられ、8月の総合CPI（消費者物価指数）はデフレ傾向を脱して前年同月比で小幅な上昇となり、コンセンサス予想と一致しました。また、製造業PMI（購買担当者景気指数）も小幅ながらも景気拡大を示す水準に戻りました。そうした中でも、中国株式市場からの海外の証券投資資金流出が続きました。第4四半期は、海外投資家による中国の景気と低迷が続く不動産セクターに対する懸念から、中国株式市場は引き続き下落しました。ただ、その一方で、11月に米中間の対話再開と政治的和解に向けた継続的姿勢により、投資家心理は上向きとなりました。また、米国の金融当局がハト派的姿勢に転じたことや、中国政府の不動産セクターに焦点を当てた積極的な政策措置などの追い風を受け、11月前半の中国株式市場は上昇しました。その後、大手インターネット企業や消費関連銘柄を中心に、予想を下回る2023年第4四半期の業績見通しが発表されたため、同月後半は、それまでの上昇分を吐き出す形となりました。同様の動きは12月に入っても続き、さらに同月下旬に発表された中国のオンラインゲーム開発企業に対して一段と厳しい規制を課す予想外の措置により、騰訊控股（テンセント）や網易（ネットイーズ）などが大幅に下落し、市場の足かせとなりました。

〈為替市場〉

当期、米ドルは円に対して上昇しました。また、米ドルと連動する香港ドルも円に対して上昇したほか、中国元も上昇しました。米ドル・円相場は、日銀による長期金利操作の柔軟化を受けても日本の長期金利は大きく上昇せず、一方米国では再びインフレ懸念の台頭や長期金利の上昇がみられ、ほぼ一本調子で上昇を続けました。その後、米国でのインフレ鎮静化の兆しが米国金利の先高観を後退させ、米ドルは年末にかけて対円で弱含みました。しかし、米国の利下げを市場が織り込み過ぎとの見方が広がり、早期利下げ期待がやや後退したのに歩調を合わせ、米ドルは対円で反発し、そのまま当期末を迎えました。

〈日本短期国債市場〉

当期の短期国債市場では、日銀によるマイナス金利政策のもと、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物利回りはマイナス圏での推移を継続しました。TDB 3ヵ月物利回りは、主に海外投資家からの需要に支えられ、-0.20%前後での推移が続きましたが、一時的に債券需要が高まりマイナス幅を広げる局面もみられました。

ポートフォリオ 〈当ファンド〉

当ファンドは、中国経済圏の株式を主要投資対象とする「Amundi Funds チャイナ・エクイティ」（米ドル建）と「C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）」（円建）に投資することにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先ファンドが行い、中長期的な信託財産の成長を目指し運用しました。当ファンドは「Amundi Funds チャイナ・エクイティ」（米ドル建）に90%以上投資することを基本としていることから、基本方針に従い「Amundi Funds チャイナ・エクイティ」（米ドル建）の組入比率を高位に維持しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

〈Amundi Funds チャイナ・エクイティ〉

当ファンドの基準価額は大幅に下落しました。特に一般消費財・サービスでは景気敏感銘柄を中心に、銘柄選択がマイナスに働きました。個別銘柄では、中国最大のポルシェディーラーであるチャイナ・メイドン・オート・ホールディングスはポルシェの販売台数の大幅減少を嫌気して大きく下落したほか、スポーツウェア小売りのリー・ニンや、チャイナ・ツーリズム・グループ・デューティー・フリーなどの下落も足かせとなりました。一方で、サムソナイト・インターナショナルや、ニュー・オリエンタル・エデュケーション&テクノロジー・グループといった銘柄の堅調な株価推移がパフォーマンスを押し上げました。セクター別では、再生可能エネルギー関連の銘柄を多く組入れている資本財・サービスでは、米国で2022年に成立したIRA（インフレ抑制法）が逆風となり、パフォーマンスの悪化につながりました。金融における配分効果もマイナスに働きました。特に、AIAグループとプルーデンシャルへのオーバーウェイトや、国営銀行である中国建設銀行や中国工商銀行などへのアンダーウェイトが足かせとなりました。

当期は、金融銘柄がファンダメンタルズ（基礎的条件）から完全にかけ離れた株価推移をみせる局面が目立ちました。利ざやが縮小し、資産の質に対する懸念もあったものの、政府の積極的な支援発言や株式市場での活発な買い支えを背景に、国営銀行銘柄はアウトパフォームしました。当期の投資行動としましては、2023年第3四半期初めに、昨今のマカオへのインバウンド旅客数が2019年の水準を上回って増加していることから、マカオを本拠とするカジノ銘柄への投資比率を引き上げました。また、市場シェアが拡大傾向にあり、割安な生活必需品銘柄への投資も増やしました。一方で、国営銀行銘柄の保有を圧縮するとともに、堅調な株価推移を受けて利益確定売りを進めたことで金融銘柄へ投資比率は縮小しました。また、OPEC（石油輸出国機構）の石油減産を背景とするエネルギー価格の値上がりを受けて、炭化水素価格の上昇持続からメリットを受けるとされるエネルギー銘柄への投資を拡大しました。一方でインターネット・プラットフォームとゲーム関連銘柄への投資比率を縮小しました。第4四半期初めには、新たな事業価値の伸展回復と中国のマクロ環境改善が追い風となっていた保険銘柄に注目し、投資比率を引き上げました。また、電気自動車銘柄のアンダーウェイト幅を縮小した一方で、携帯電話端末部品のサプライチェーン関係銘柄など、第4四半期の後半に向けて、若干の銘柄を新規に組入れました。

（アムンディ・UK・リミテッド）

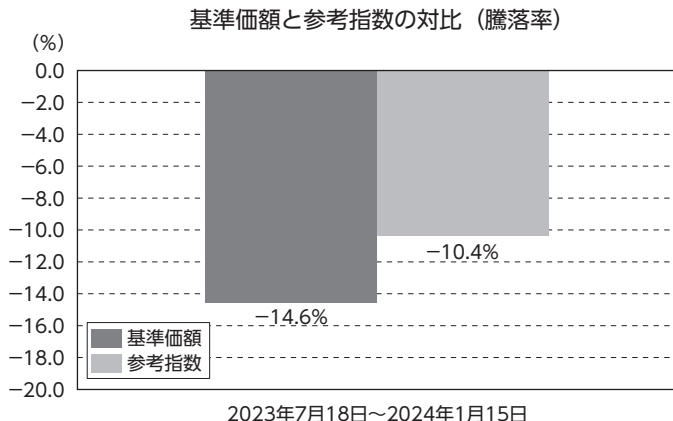
〈C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）〉

当期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 参考指数はMSCIチャイナ10/40 インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しております。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第38期
	(2023年7月19日～2024年1月15日)
当期分配金	-
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,592

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈当ファンド〉

当ファンドが投資する「Amundi Funds チャイナ・エクイティ」（米ドル建）の組入比率を引き続き高位に保ちます。この目標比率は短期的な視点で判断するものではなく、継続性を重視しています。なお、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」（円建）にも投資を行います。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

〈Amundi Funds チャイナ・エクイティ〉

当ファンドは引き続き、一般消費財・サービス、資本財・サービス、不動産およびコミュニケーション・サービスのオーバーウェイトを継続しています。一方で、金融、情報技術、ヘルスケアおよびエネルギーをアンダーウェイトとしています。足元で続く中国の循環的な景気回復、企業の売上高や収益の上昇、海外投資家のポートフォリオにおけるポジションの低下、そして割安なバリュエーションなどの要因が、中国株式市場の上昇の呼び水となる可能性があるかと当ファンドはみています。一方で、景気回復の実現には、不動産と地方融資プラットフォーム（公共性の高い都市インフラを整備する資金を調達するために、地方政府が出資・設立した投資会社）が引き続き抱える問題とそれに対する中国政府の政策対応には留意が必要と考えます。当ファンドは、中国株式市場に対して慎重な姿勢をとっていますが、オートメーション（自動化）やロボティクス（ロボット工学）、クリーンテクノロジー（地球環境問題の解決策となるような技術）のように、中国企業が世界の競合企業に対して技術上・競争上の大きな優位性を維持していると思われる銘柄に注目しています。

（アムンディ・UK・リミテッド）

〈CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）〉

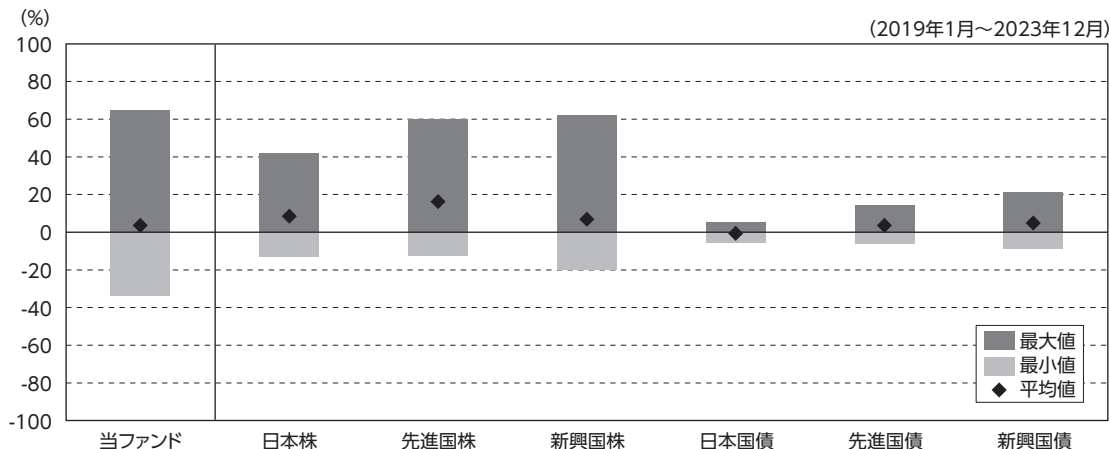
安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2004年9月1日から無期限です。	
運用方針	「Amundi Funds チャイナ・エクイティ」(米ドル建) への投資を通じて、主として中国経済圏の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、「CA マネープールファンド (適格機関投資家専用)」(円建) への投資も行います。原則として、為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	アムンディ・グラン・チャイナ・ファンド	Amundi Funds チャイナ・エクイティ CA マネープールファンド (適格機関投資家専用)
	Amundi Funds チャイナ・エクイティ	中国経済圏の株式
	CA マネープールファンド (適格機関投資家専用)	本邦通貨表示の短期公社債等
運用方法	<p>① 「Amundi Funds チャイナ・エクイティ」 への投資を通じて、主として中国経済圏の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>② 「Amundi Funds チャイナ・エクイティ」 の組入比率は、原則として、90%以上とすることを基本とします。</p> <p>③ 原則として、為替ヘッジは行いません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時 (年2回、原則毎年1月15日および7月15日。休業日の場合は翌営業日) に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	3.6	8.4	16.2	6.8	-0.7	3.6	4.8
最大値	64.7	42.1	59.8	62.1	5.4	14.3	21.5
最小値	-33.7	-12.8	-12.4	-19.7	-5.5	-6.1	-8.8

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ 騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 組入ファンド

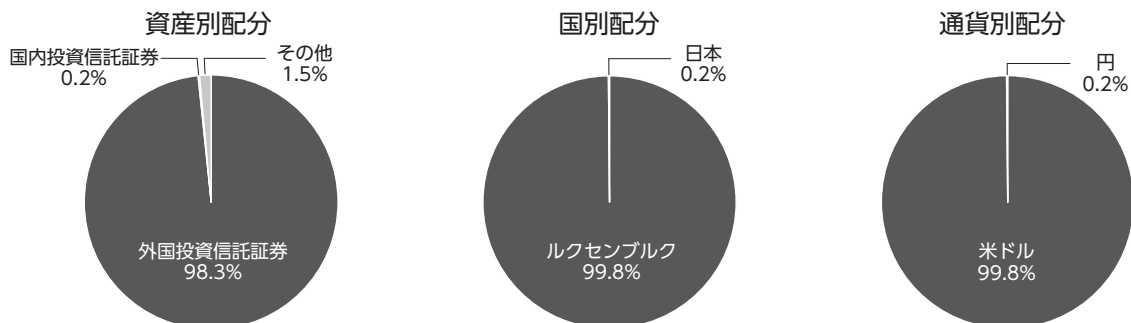
2024年1月15日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	Amundi Funds チャイナ・エクイティ	米ドル	98.3%
2	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	円	0.2%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第38期末 2024年1月15日
純資産総額	2,923,820,217円
受益権総口数	3,849,472,036口
1万口当たり基準価額	7,595円

※当期間（第38期）中における追加設定元本額は190,142,575円、同解約元本額は373,118,950円です。

組入ファンドの概要

<Amundi Funds チャイナ・エクイティ>

決算日：2023年6月30日

(計算期間：2022年7月1日～2023年6月30日)

「基準価額の推移」は組入シェアクラスの内容ですが、他の開示情報につきましては、組入ファンド全体の内容を掲載しています。

基準価額の推移（組入シェアクラス）



組入上位10銘柄

2023年6月30日現在
(組入銘柄数：141銘柄)

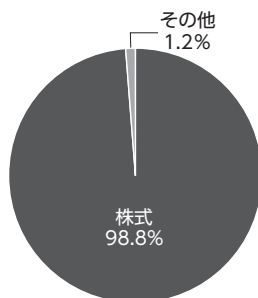
	銘柄	通貨	発行国	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	ケイマン諸島	9.8%
2	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港ドル	ケイマン諸島	8.0%
3	MEITUAN	香港ドル	ケイマン諸島	4.8%
4	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港ドル	中国	3.4%
5	PINDUODUO INC ADR	米ドル	ケイマン諸島	2.9%
6	NETEASE SP ADR SHS	米ドル	ケイマン諸島	2.1%
7	SUNGROW POWER SUPPLY CO LTD	中国元	中国	1.8%
8	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L-H	香港ドル	香港	1.7%
9	CHINA RESOURCES LAND LTD	香港ドル	ケイマン諸島	1.7%
10	SAMSONITE INTERNATIONAL SA	香港ドル	ルクセンブルグ	1.7%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

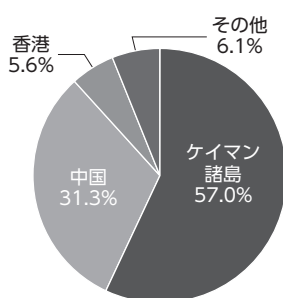
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

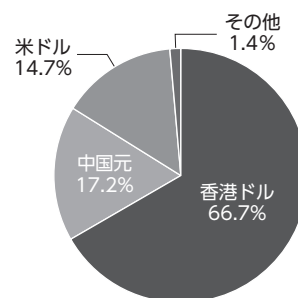
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

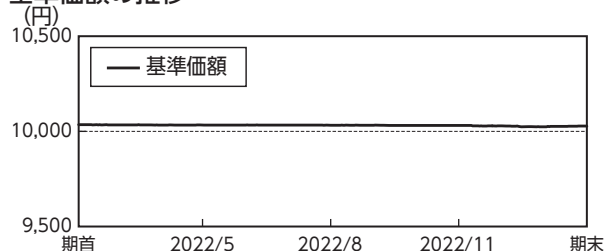
組入ファンドの概要

<CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)>

第16期 決算日：2023年2月15日

(計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日)

基準価額の推移



組入銘柄

2023年2月15日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

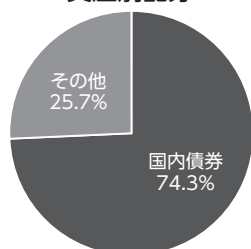
	銘柄	種別	比率
1	第128回共同発行市場公募地方債	地方債	53.1%
2	第375回大阪府公募公債(10年)	地方債	21.2%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

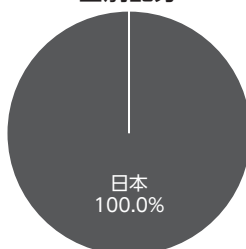
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

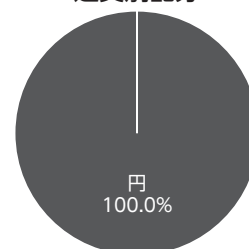
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項 目	第16期 (2022年2月16日 ～2023年2月15日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	1円 (1) (0) (0)	0.011% (0.009) (0.001) (0.002)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.007 (0.007)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	2	0.018	

期中の平均基準価額は10,031円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

• MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 (以下「NFRC」という。) が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。

• FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント